

# 「世界の供給網に…」 企業が温室ガス目標上積み求める深刻な理由

山口智 | 社会 | 経済 | 環境・科学 | 速報 | 環境 | 企業・産業

毎日新聞 | 2024/12/23 06:30 (最終更新 12/23 06:30) | 有料記事 | 2374文字



日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)主催の緊急記者会見で、気候変動の影響の深刻さについて訴える登壇者＝東京都千代田区で2024年12月3日午前11時31分、山口智撮影

政府に対し気候変動対策の強化を求める企業の動きが最近、目立つようになった。脱炭素実現には一定の費用がかかり、企業ならできるだけ「負担」は避けたいはずだ。それでも声を上げるのは、社会的責任を果たすという側面にとどまらない、深刻な理由があるのだという。

## 「産業競争力が脅かされかねない」

「世界的なサプライチェーンの中に入ることができなくなり、ビジネスの機会を逃してしまうことにつながりかねない」。事務機大手リコー(東京)の阿部哲嗣・ESGセンター所長は、脱炭素化の停滞で懸念される悪影響をこう説明する。



2022年12月に商業運転を開始した能代港の洋上風力発電所＝秋田県能代市で2023年1月6日午後2時28分、猪森万里夏撮影

リコーが参加する脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)」は11月28日、「気候危機を食い止め、日本の経済成長を実現するため」の提言を浅尾慶一郎環境相に提出した。提言では、2035年度を期限とする温室効果ガス排出削減目標を「13年度比75%削減」、総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を「35年に60%以上」にすることなどを求めている。

再生エネは太陽光や風力などを指す。原発は新增設に時間がかかることなどから、提言では脱炭素化に有力な手段は再生エネであるとしている。そのうえで「企業にとって喫

緊の課題となっている再生エネ調達について、世界の主要国政府が早期の拡大を成長戦略の一部と位置付けて積極的に支援しており、このままでは日本の産業競争力が脅かされかねない」と訴えた。

## 短期的にはコスト増でも…

経団連は10月、50年排出実質ゼロを「直線的達成を実現する目標」として、35年度までの排出削減目標として「13年度比60%減」を提案した。環境、経済産業両省も11月25日に経団連提案と同じ数値を素案として公表したが、JCLPの提言はこの水準を大きく上回る。

JCLPには約250社が加盟。イオンやオリックス、武田薬品工業、戸田建設、三井住友信託銀行などが名を連ね、総売上高は約157兆円に上る。



世界の平均気温を「産業革命前から1.5度上昇を抑える」という目標実現の道筋に沿った温室効果ガス削減目標策定を求める日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)のウェブサイト

リコーは09年のJCLP発足時からのメンバーで、一企業としても40年度までに温室効果ガス排出実質ゼロ、使用電力を100%再生可能エネルギー由来にするといった野心的な目標を掲げる。

阿部さんによると、できるだけエネルギーを使わないようにしようとしても、効率的に製造できるよう設計されている既存プロセスを変更することは容易ではなく、短期的にはコストがかかる。それでも、欧州の公共機関や大手企業の入札では、取引先を選ぶ際の基準に気候変動対策が盛り込まれ、脱炭素化に対応していないと入札で不利になってしまうという。特に地球温暖化対策の国際枠組み「パリ

協定」が採択された15年ごろから、世界的にこの流れが加速している。

## 再生エネ足りず、設備投資海外に



リコーESGセンター所長の阿部哲嗣さん＝同社提供

ただし個々の企業の取り組みだけでは対応できない面もあり、企業が設備投資などの判断をするためにも国が方向性を示すことが重要だ。日本では総発電量のうち再生エネ(水力を含む)でまかなう分は30年度で36～38%で、国内外から不十分という指摘を受けてきた。JCLPによると実際、再生エネによる電力の確保が難しく、海外への設備投資の移行を検討するケースも出てきているという。

阿部さんは「日本は世界に比べればスピード感が足りないのかもしれない。まずは電力由来の排出を減らしていくことが重要で、政府には再生エネ導入のスピードアップを一丁目一番地でお願いしたい」と語る。

JCLPには中小企業も多数参加している。住宅会社エコワークス（福岡）の小山貴史社長は「10～30年先を考えると省エネや再生エネに事業をフォーカスした方が成長性が期待されると考えられるが、現状は脱炭素に向けた政府の政策が緩すぎて、事業者が関心を持たない状況にあるのではないかと。政府が高い目標を掲げた方が、中小の建設業にとっても事業戦略の予見性が高まる」と話す。

## 世界の取引先から厳しい視線

次期温室効果ガス排出削減目標を巡っては、企業や自治体、大学などが参加する「気候変動イニシアティブ（JCI）」も環境、経産両省の案より高い「35年度までに13年度比66%以上削減」にするよう訴えている。カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）と、エネルギー安全保障や化石燃料調達の海外依存からの脱却を同時に実現するには、野心的な削減目標の設定と再生エネの拡大が「必要条件だ」とし、35年までに石炭火力発電を廃止することも求めている。

JCIに加盟するブラザー工業（名古屋）では、3年前に気候変動対応戦略部を新設した。製品の販売比率が国内よりも欧米の方が高く、製造段階での省エネや省資源化に関して、海外の取引先からの視線が厳しくなっているという。

同部の北原武夫プリンシパルは「欧米では官民ともに脱炭素化に非常に関心が高い。我々もその方向に進めないと将来的に淘汰（とうた）されてしまう可能性が高いとの考えから、積極的に取り組んでいる」と説明する。

## 高い目標は国民への啓発にも



屋上に設置された太陽光パネル＝広島県庁で2024年8月1日午前11時36分、高田房二郎撮影

地域からも脱炭素の加速に向けて国の支援を求める声上がる。全国知事会は今月10日、環境省に対して脱炭素の加速化を求める提言を提出した。この際、知事会で地球温暖化対策を担当する福田富一・栃木県知事は環境、経産両省の削減目標素案について「もう少し高い目標に挑戦してもいいのではないかと五十嵐清・環境政務官に促した。

政府が20年10月に「50年実質排出ゼロ」という目標を表明して以降、自治体レベルでも50年ゼロを掲げるケースが急増した。福田知事は提出後、記者団に対し、目標上積みの意義について「高い目標を掲げることによって企業の技術開発が進む。国民への啓発にもつながり、結果として取り組みの強化になる」と話した。【山口智】

Recommended by

ノーベル平和賞  
首相、核禁参加「…

年収103万円の  
壁:「年収の壁」上…

はなまるうどん:は  
なまるうどん、高…

みんなの広場:気を  
つけたいヒートシ…

ルネサスエレクトロ  
ニクス:半導体ル…

性的暴行:沖縄米  
兵、また性的暴行…

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。  
画像データは(株)フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.